

用語	説明	
あ		
IFJ (アイ・エフ・ジェイ)	国際ジャーナリスト連盟	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界のジャーナリストの 4 割を組織化している。 ● 1926 年に設立。本部はベルギー・ブリュッセル。 ● 139 カ国、168 組織、約 60 万人が加盟。 ● http://www.ifi.org
ILO (アイ・エル・オー)	国際労働機関	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会正義を基礎とした世界の恒久平和の実現、人権の尊重、妥当な生活水準、雇用の機会、経済・社会的安定などを目的とした、唯一、政府・労働者・使用者の代表（三者構成）で運営されている、国連の専門機関 ● 主な戦略目標は、①基準ならびに労働における基本的原則および権利を推進し、実現すること、②男女が人間的な雇用を確保できるより多くの機会を創出すること、③社会保護の範囲をすべての人々に広げ、その効果を高めること、④政労使三者構成主義と社会対話を強化すること。 ● 2019 年 5 月現在、加盟国は 187 カ国。 ● 2019 年 5 月現在、ILO の国際労働基準として、189 の条約と、205 の勧告がある。日本はその条約のうち 49 を批准している。 ● http://www.ilo.org/global (ILO) ● http://www.ilo.org/public/japanese/region/asro/tokyo (ILO 駐日事務所)
ILO (アイ・エル・オー) 条約		ILO 総会で採択される条約を ILO 条約（国際労働条約）という。ILO 設立以来、具体的な労働基準の制定を進めてきており、近年では、男女の雇用や児童労働の撲滅に力を注いでいる。
ILO (アイ・エル・オー) 中核 8 条約		<ul style="list-style-type: none"> ● 強制労働条約（第 29 号） ● 結社の自由及び団結権保護条約（第 87 号） ● 団結権及び団体交渉権条約（第 98 号） ● 同一報酬条約（第 100 号） ● 強制労働廃止条約（第 105 号）日本は未批准 ● 差別待遇（雇用及び職業）条約（第 111 号）日本は未批准 ● 最低年齢条約（第 138 号）

		<ul style="list-style-type: none"> ● 最悪の形態の児童労働条約（第 182 号）
ITF（アイ・ティー・エフ）	国際運輸労連	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界の陸・海・空の交通・運輸とこれに関連する産業で働く労働者の組織。 ● 1896 年に結成。本部は英国・ロンドン。 ● 147 カ国、約 670 組織、1970 万人以上が加盟。 http://www.itfglobal.org
ITUC （アイ・ティー・ユー・シー）	国際労働組合総連合	<ul style="list-style-type: none"> ● ICFTU（国際自由労連）と WCL（国際労連）が 2006 年 11 月に統合してできた世界最大の国際労働運動組織。各国のナショナルセンターが加盟している（163 カ国、331 組織、2 億 780 万人）。日本の連合も加盟している。 ● 地域組織として、ITUC-AP（アジア太平洋地域）、ITUC-Africa（アフリカ）、TUCA-ITUC（汎米州）がある。 ● 本部はベルギー・ブリュッセル http://www.ituc-csi.org/
IUF（アイ・ユー・エフ）	国際食品労連	<ul style="list-style-type: none"> ● 食品加工、飲料製造、たばこ製造、ホテル、レストラン、バー、ケータリング、その他の食品サービス業等、および農園農業の労働者を代表する国際組織。 ● 1889 年に設立。本部はスイス・ジュネーブ。 ● 128 カ国、416 組織、1000 万人以上が加盟。 http://www.iuf.org
アウトソーシング		企業が自社の業務を外部の専門業者などに委託すること。技術やノウハウを持たない企業でも、外注することで、専門性の高い業務や新規事業などに進出することが可能になる。経営者にとっては、自社で正社員を育成する場合に比べ、短期間かつ低コストで済むため、経営資源を有効活用できるというメリットがある。
アジア開発銀行	ADB（エー・ディー・ビー）	<ul style="list-style-type: none"> ● アジア太平洋における経済成長及び経済協力を助長し、開発途上加盟国の経済発展に貢献することを目的に設立された国際開発金融機関。 ● 1966 年に発足し、フィリピン・マニラに本部を置く。現在アジア太平洋地域の 49 カ国／地域を含む 68 カ国／地域で構成される。
アジェンダ		議題、予定表を意味する英語からきている。国際的に取組むべき検討課題や、政府や官公庁などで公式に実施すべき行動計画のこと。
ASEAN（アセアン）	東南アジア諸国連合	東南アジア 10 ヶ国の経済・社会・政治・安全保障・文化に関する地域協力機構。
ASEAN（アセアン）経済共同体	AEC（エー・イー・シー）	<ul style="list-style-type: none"> ● 2003 年に域内自由化の対象をモノの貿易だけでなく、サービスや投資にも広げ、AEC に発展させることで ASEAN 加盟 10 カ国が合意した。2015 年末に発足。 ● 通貨統合や対外共通関税を導入した欧州連合（EU）とは違い、緩やかな経済統合にとどまる。2016

		年の域内総人口は約 6 億 4 千万人。域内総生産は計 2 兆 5500 億ドル（約 280 兆円）と日本の約半分にあたる。
アドボカシー		コミュニケーション、マーケティング、ネットワーク等を戦略的に使い、反政府・反企業という対立の構図ではなく、論理的・科学的な代替案を示して政策を提言すること。反アパルトヘイトキャンペーン、エイズ治療薬の特許権訴訟取り下げ要求署名運動など、市民や労働組合の力で歴史を変えた実績は多々ある。
アファーマティブアクション		暫定的特別措置、積極的差別是正措置。過去における社会的・構造的な差別によって現在不利益を被っている集団（女性や人種的マイノリティなど）に対し、一定の範囲で特別な機会を提供するなど、実質的な機会均等の実現を目的とした措置。主に、アメリカ、オーストラリアでは「アファーマティブアクション」、ヨーロッパでは「ポジティブアクション」という。
RCEP（アールセップ）	東アジア地域包括的経済連携	日中韓印豪 NZ の 6 カ国が ASEAN の持つ 5 つの FTA を束ねる広域的な包括的経済連携構想であり、2011 年 11 月に ASEAN が提唱した。その後、16 カ国による議論を経て、2012 年 11 月の ASEAN 関連首脳会合において正式に交渉が立上げられた。RCEP が実現すれば、人口約 34 億人（世界の約半分）、GDP 約 20 兆ドル（世界全体の約 3 割）、貿易総額 10 兆ドル（世界全体の約 3 割）を占める広域経済圏が出現する。